

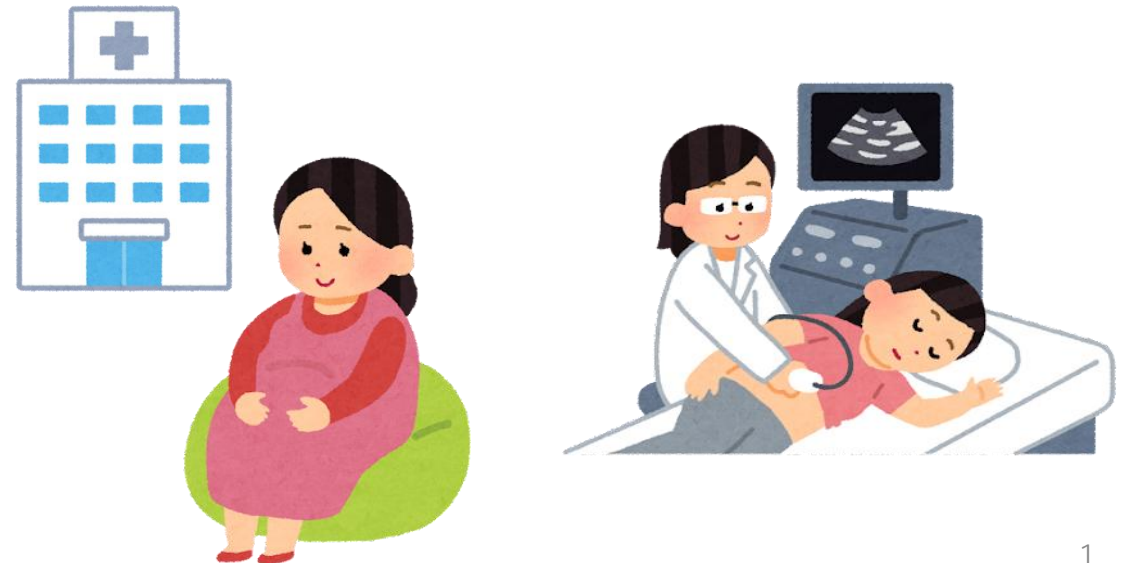
妊婦健康診査事業

妊婦健康診査の費用助成

- 妊娠23週までは4週間に1回、妊娠24週から35週までは2週間に1回、妊娠36週以降は毎週、健診を受ける必要があります。
- 【助成上限額】初回25,790円、2～10回6,500円、11～14回8,500円

事業費	56,306千円
財源	国の負担額 75千円
	市の負担額 56,231千円

担当課 保健センター 母子保健係



産婦健康診査事業

産婦健康診査の費用助成

- 出産後間もない時期に健康診査を実施することにより、産後うつや新生児への虐待を予防し、切れ目のない支援を行います。
- 【助成回数】2回（産後2週間頃と産後1か月頃）
- 【助成上限額】健診1回につき5,000円



事業費 5,300千円
財源 国の負担額 2,500千円
市の負担額 2,800千円

担当課 保健センター 母子保健係

不妊検査費・不妊治療費助成事業

不妊検査・不妊治療の費用助成

- 不妊を心配するご夫婦や子どもを望むご夫婦が不妊検査や不妊治療を受けた場合に要した費用の一部を助成します。
- 【助成回数】検査 1回(1子ごと)、治療 40歳未満6回、40歳以上3回
- 【助成上限額】検査50,000円、治療70,000円

事業費 10,400千円
財源 県の負担額 7,200千円
市の負担額 3,200千円

担当課 保健センター 母子保健係



食育推進事業

名取市食育推進計画(第4次)に基づき、各関係機関の協力を得ながら実施します。

○食育活動事業

○チャレンジなとり～減塩ベジ活350～ など



事業費 1,735千円

財 源 県の負担額 663千円

市の負担額 1,072千円

担当課 保健センター 保健総務係



各種がん検診等事業

疾病の早期発見、早期治療及び健康の保持増進のため
各種がん検診を行います。

○胃がん・大腸がん・子宮頸がん・肺がん・乳がん検診他



事業費	134,879千円	
財 源	県の負担額	3,283千円
	助成金	1,125千円
	市の負担額	130,471千円

担当課 保健センター 保健総務係



口腔チェック・歯科保健指導事業

将来的に歯周病を有する人の割合を減らすことを目的に、定期的な健診のきっかけに繋がるよう、健康診査会場で口腔チェックと保健指導を行います。

○対象者:25～74歳の健康診査受診者

○費用:無料

事業費 215千円

財源 国の負担額 215千円

担当課 保健センター 成人保健係



5歳児健康診査事業

5歳児は基本的な生活習慣が確立し、社会性を身につける重要な時期です。就学に向けた切れ目のない支援の充実を図り、健康の保持及び増進を図ることを目的として健康診査を実施します。

○対象者：満5歳になる幼児（年中児）

事業費 2,515千円

財源 国の負担額 1,257千円

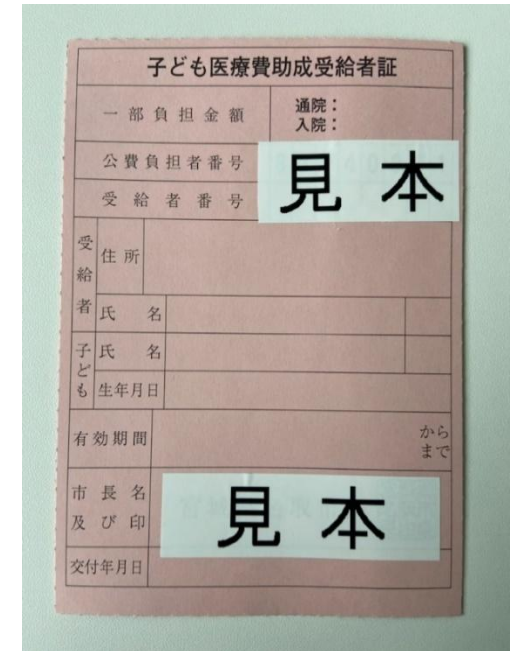
市の負担額 1,258千円

担当課 保健センター 母子保健係



子ども医療対策費

児童にかかる医療費のうち健康保険適用の一部負担金を助成します。



助成の対象となる対象児童	名取市に住民登録がある 0歳から18歳の年度末までの児童
保護者の所得による助成制限	なし
外来初診時の一部負担金	なし

事業費 547,333千円
財源 県の負担額 56,618千円
 市の負担額 490,715千円

担当課 こども支援課 家庭児童係

障害者医療対策費

医療費のうち保険診療による自己負担相当分(高額療養費等から支給を受け
る金額を除く)の全部を助成する制度です。所得制限が有ります。

- 特別児童扶養手当1級対象者
- 身体障害者手帳1級・2級または3級で内部障害に該当する方
- 療育手帳Aの交付を受けている方
または職親に委託されている療育手帳Bの交付を受けている方
- 精神障害者保健福祉手帳1級に該当する方

障害者医療費受給者証	
受給者番号	
受給者住所	
氏名	
障害者氏名	
生年月日	
有効期間	から まで
市長名 及び印	見本
交付年月日	

事業費 118,937千円
財源 県の負担額 58,095千円
市の負担額 60,842千円

担当課 社会福祉課 障がい者手帳係

母子・父子家庭医療対策費

医療費のうち健康保険が適用になる分の一部を助成します。

対象者：母子家庭の母と子・父子家庭の父と子

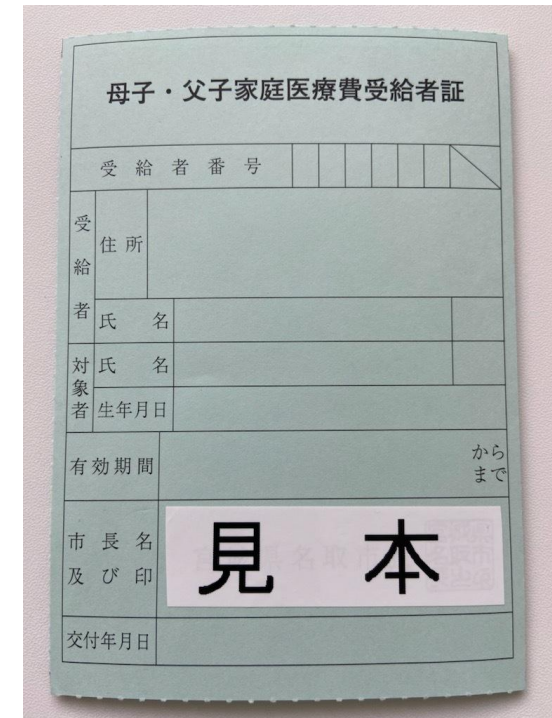
外来：1人あたり1医療機関ごと、1か月につき1,000円を超えた金額

入院：1か月につき2,000円を超えた金額

事業費 14,845千円

財源 県の負担額 6,962千円

市の負担額 7,883千円



母子・父子家庭医療費受給者証

受給者番号									
受給者	住所								
	氏名								
対象者	氏名								
	生年月日								
有効期間								から	まで
市長名及び印	見本								
交付年月日									

担当課 こども支援課 家庭児童係

二次救急医療病院群輪番制事業

二次救急は、手術や入院が必要な重症患者に対応する救急医療です。

救急患者の初期診療、手術から入院に至る体制を確保します(2市2町で実施、南東北病院へ委託)。

事業費 31,467千円
財源 市の負担額 31,467千円

担当課 保健センター 保健総務係



予防接種事業（定期接種、任意接種）

予防接種によって獲得した免疫が疾病の発生及びまん延を予防し、感染症の流行を抑制します。

○予防接種法に基づく定期接種（A類疾病、B類疾病）、予防接種法に基づかない任意接種があります。

○A類疾病は受けるよう努めなければなりません、B類疾病は努力義務が課されていません。

事業費 291,585千円

財源 市の負担額 291,585千円

担当課 保健センター 母子保健係、成人保健係



休日夜間急患センター運営事業 (特別会計繰出金)

医療機関が休診となる土曜日の午後、日曜日、祝日及び年末年始に、急病患者に応急的な医療を提供します。なお、病気が完全に治るまで治療するところではありません。薬は1日から2日分程度を渡します。翌日以降、かかりつけ医や専門の医療機関などを受診してください。

○【診療時間】

土曜日 : 14時～16時30分、18時～21時

日曜、祝日 : 9時～12時、13時30分～16時30分、
18時～23時30分、0時～6時30分



事業費 136,332千円
財源 市の負担額 136,332千円

担当課 保健センター 保健総務係

ひきこもり支援事業

困難を有する若者が安心して相談できる環境を整え、若者の状況に応じて適切に支援するため、居場所づくりや相談支援、同行支援等の伴走的サポートを実施しひきこもり支援を推進します。

事業費	7,417千円	
財源	国の負担額	4,944千円
	市の負担額	2,473千円

担当課 社会福祉課保護係



がん患者支援事業

がんや骨髄移植などにより、就労や社会参加、精神的・経済的負担の軽減を目的に下記の費用助成を行います。

- 医療用ウィッグ購入助成金
- 乳房補正具購入助成金
- 骨髄バンクドナー助成金
- 定期予防接種再接種助成金



事業費	2,180千円
財源	県の負担額 840千円
	市の負担額 1,340千円



担当課 保健センター 保健総務係

物価高騰対策支援事業

米を始めとした食料品等の物価高騰による影響を緩和するため、市内に居住する子ども一人につき3,000円分の地域電子通貨「なとりコイン」を配布します。

対象者:0~17歳(高校生)までの子ども

配布時期:令和8年6月頃

事業費 50,534千円

財源 国の負担額 41,155千円
ふるさと寄附基金繰入金 9,379千円

担当課 政策企画課 政策係



なとりコイン

子育て支援拠点施設管理運営事業

施設名：cocol'II（ここいる）

○イオンモール名取 3階

○「“ここ”に行けば誰かがいる」を
キャッチフレーズに、子育てを一人
でがんばらない、笑顔が広がる施設
を目指します。

事業費 19,176千円

財 源 国の負担額 6,285千円

県の負担額 6,285千円

市の負担額 6,606千円



担当課 こども支援課 子育て支援係

屋内遊戯施設運営事業

イオンモール名取2・3階の吹き抜け構造を活用した、天気や気温に左右されない県内最大級の無料の屋内遊戯施設を運営します。

2Fのもくいくの遊び場と3F空中ネットパークに分かれており、0歳から小学6年生までの児童と保護者で利用いただける施設です。

○利用時間:10:05から18:05まで(1クール35分 計11クール)

○インターネットによる完全予約制

事業費 20,520千円

財源 市の負担額 2,060千円

ふるさと寄附基金繰入金 18,460千円

担当課 こども支援課 子育て支援係



なとりっこすくハピ応援事業

子どもの出生や成長をお祝いし、安心して子育てができるやさしいまちづくりを目指して、それぞれの対象児童の世帯に絵本及びなとりコインを贈呈するものです。

○0歳児:こども支援課の窓口にて絵本となとりコイン(1万円分)を贈呈

○3歳6か月健康診査の対象児:図書館にて絵本を贈呈

事業費 8,252千円

財源 市の負担額 832千円

ふるさと寄附基金繰入金 7,420千円

担当課 こども支援課 子育て支援係



私立認可保育所運営事業

市内私立認可保育所の保育内容の充実と児童福祉の向上を図るため、給付費を措置するとともに、運営する法人の取り組みを支援します。

○市内私立認可保育所5施設

事業費	774,979千円
財源	国の負担額 329,324千円
	県の負担額 143,020千円
	市の負担額 239,635千円
	利用者の負担額 63,000千円



担当課 こども支援課 保育係

認定こども園等運営事業

認定こども園等の経営の安定を図るため
給付費を措置するとともに、運営する法人
の取り組みを支援します。

○市内認定こども園7施設、市内幼稚園2
施設、市外認定こども園、市外幼稚園

事業費	1,907,760千円
財源	国の負担額 825,082千円
	県の負担額 478,949千円
	市の負担額 603,729千円



担当課 こども支援課 保育係

地域型保育事業運営事業

地域型保育施設の経営の安定を図るため給付費を措置するとともに、運営する法人の取り組みを支援します。

○小規模保育事業6施設、家庭的保育事業1施設、事業所内保育事業2施設等

事業費	346,146千円
財源	国の負担額 205,496千円
	県の負担額 69,981千円
	市の負担額 70,669千円

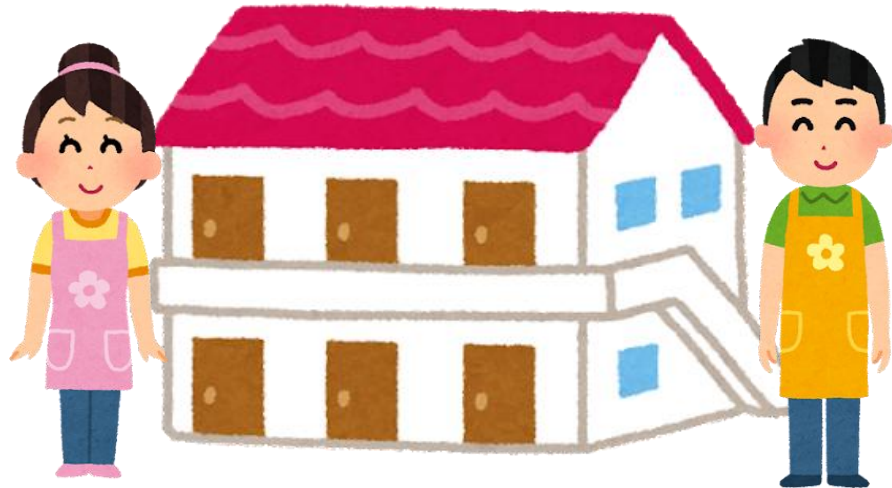


担当課 こども支援課 保育係

保育士宿舎借り上げ支援事業

市内に保育所等を設置している事業者が、保育士のために借り上げる宿舎の賃借料等の一部に対し補助を行うことで、働きやすい環境を整備し、人材の確保を図ってまいります。

○補助上限額 月額55,000円(補助率3/4)



事業費 14,850千円
財源 国の負担額 9,900千円
市の負担額 4,950千円

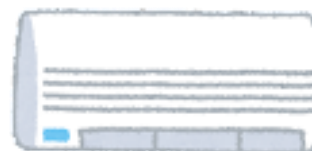
担当課 こども支援課 子育て支援係

児童センター遊戯室空調設備設置事業

児童センター7施設の遊戯室に空調設備を整備し、空調管理を行うことで、夏場における安心安全な子どもの居場所の確保を図ります。

事業費 32,100千円
財源 市の負担額 29,850千円
(うち市債 29,600千円)
ふるさと寄附基金繰入金 2,250千円

担当課 こども支援課 子育て支援係



増田西児童センター高館分館整備事業

施設の老朽化のため、高館放課後児童クラブの実施場所を高館小学校に移転したことに伴い、現在まで利用していた施設(旧・高館幼稚園舎)について解体にかかる設計及び工事を行います。

事業費 40,200千円
財源 市の負担額 40,200千円
(うち市債 36,100千円)

担当課 こども支援課 子育て支援係



乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)

月10時間の利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる事業の実施により、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を行います。

○愛島児童センター、本郷小規模保育所、市外実施施設

事業費	11,738千円
財源	国の負担額 7,724千円
	県の負担額 1,088千円
	市の負担額 1,103千円
	他自治体負担額 727千円
	利用者の負担額 1,096千円



担当課 こども支援課
保育係・子育て支援係

育児ヘルプサービス訪問事業

出産後において日中乳児と保護者だけで家事や育児が困難な家庭、育児に対して不安や孤立感を抱える家庭または保護者が病弱で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

事業費	3,157千円
財源	国の負担額 526千円
	県の負担額 604千円
	市の負担額 1,871千円
	自己負担額 156千円



担当課 保健センター 母子保健係

産後ケア事業

産後のお母さんの心身のケアや育児の支援等を行い、安心して子育てができるよう、医療機関や居宅にて育児のサポートを受けられるサービスです。

- 期 間: 出産後から12か月未満
- 内 容: 宿泊型、通所型、訪問型
- 回 数: 合計7回まで

事業費 11,914千円
財 源 国の負担額 6,443千円
 県の負担額 3,221千円
 市の負担額 2,250千円

担当課 保健センター
 母子保健係



妊婦のための支援給付事業

市内に居住する妊婦に対し妊婦支援給付金を支給します。
妊婦等包括相談支援事業等と組み合わせて実施することで、
妊娠期の負担の軽減を図ります。

○【妊婦支援給付金の支給】

①妊娠届出後 5万円 ②出産後 子ども1人あたり5万円



事業費	53,294千円
財源	国の負担額 52,970千円
	県の負担額 38千円
	市の負担額 286千円

担当課 こども支援課
家庭児童係

学校給食費の無償化

小学校、中学校、義務教育学校の学校給食費について、無償化します。

事業費	541,723千円
財源	国の負担額 53,000千円
	県の負担額 269,640千円
	市の負担額 212,644千円
	ふるさと寄附基金繰入金 6,439千円

担当課 学校教育課 保健給食係



子ども食堂運営応援金支給事業

子ども食堂を開催し、子どもたちの居場所づくりに取り組む地域団体に、その運営に係る費用の一部を補助することで、子どもたちへの支援の充実を図ります。
○1団体当たり上限100千円(補助率10/10)

事業費 1,000千円
財源 県の負担額 500千円
市の負担額 500千円

担当課 こども支援課 家庭児童係



敬老祝金支給事業

老人福祉の増進と敬老精神の高揚を目的に、以下の年齢の方を対象に、敬老祝金を支給します。

○敬老祝金

【支給額】 77歳…5千円 88歳…1万円 100歳…20万円

事業費 13,800千円
財源 市の負担額 13,800千円

担当課 介護長寿課 長寿健康係



福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業 (高齢者)

高齢者の社会参加をすすめるため、75歳以上の方に、タクシー利用券、icsca（イクスカ）チャージ（入金）券、福祉バス回数乗車券のいずれかを交付します。

事業費 18,803千円
財源 市の負担額 18,803千円

担当課 介護長寿課 長寿健康係



高齢者補聴器購入費助成事業

聴力機能の低下により日常生活に支障のある65歳以上の方を対象に、補聴器購入費用の助成を行います。

○【助成回数】一人当たり1回

○【助成上限額】20,000円

事業費 2,022千円

財源 市の負担額 222千円

ふるさと寄附基金繰入金 1,800千円

担当課 介護長寿課 長寿健康係



高齢者等緊急通報システム整備事業

日常生活上の安全を確保し、精神的な不安を解消するため、おおむね65歳以上のひとりぐらしの高齢者または、65歳以上の高齢者のみで居住しており、要介護認定を受けた方のいる世帯を対象に緊急通報装置を設置します。

事業費 17,612千円
財源 市の負担額 17,612千円

担当課 介護長寿課 長寿健康係



固定型緊急通報機器

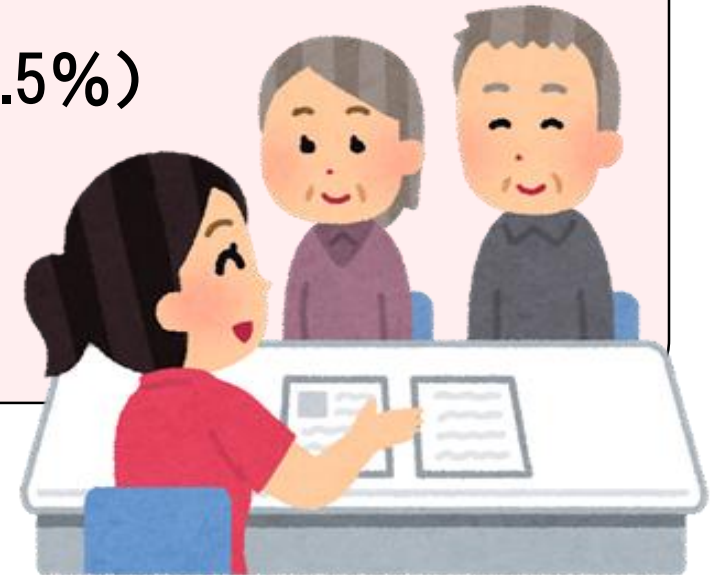


モバイル型緊急通報機器

介護保険事業(特別会計繰出金)

介護保険事業の健全な運営を図るため、介護給付費及び地域支援事業に対する法定負担分と、保険料で賄うことができない事務費用を、介護保険事業特別会計に繰り出します。

- 介護給付費の法定負担分(12.5%)
- 職員給与費等
- 地域支援事業費(介護予防等事業)の法定負担分(12.5%)
- 地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)の法定負担分(19.25%)
- 低所得者保険料軽減の法定負担分(25%)



事業費 1,025,711千円
財源 市の負担額 1,025,711千円

担当課
介護長寿課

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業

高齢者の健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。

○ハイリスクアプローチ

糖尿病未治療者等への保健指導

○ポピュレーションアプローチ

通いの場等における高齢者の生活習慣病の重症化
予防・フレイル予防事業



事業費 (民生費) 760千円、(衛生費) 600千円

財源 受託事業収入(宮城県後期高齢者医療広域連合) 1,360千円

担当課 保健センター 成人保健係、介護長寿課 長寿健康係、
保険年金課 後期高齢者医療・年金係

増田西老人憩の家解体事業

増田西老人憩の家は、土地を借りて運営を行ってきましたが、令和8年度末までに返還する予定となりました。
令和7年度に解体設計を行っており、令和8年度は解体工事を行います。

事業費 33,500千円
財源 市の負担額 33,500千円
(うち市債 30,100千円)

担当課 介護長寿課 長寿健康係



高齢者福祉計画及び 介護保険事業計画策定事業

介護保険の安定した運営を図るために次期「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を策定します。

- アンケート調査等を実施。
- 課題分析やニーズ等の把握。
- 高齢者人口の増加を見据えて、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図っていく。

事業費 6,000千円
財源 市の負担額 6,000千円

担当課 介護長寿課



福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業 (障がい者)

心身に障がいのある人(身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者)の社会参加を進めるため、タクシー利用券、icsca(イクスカ)チャージ(入金)券、なとりん号・なとりんくる共通回数券、ガソリン券のいずれか1つを交付します。

事業費 20,143千円
財源 市の負担額 20,143千円

担当課 社会福祉課 障がい者手帳係



障害者相談支援事業

障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な情報の提供や障害福祉サービス等を利用する際の相談に応じる事業を実施します。

事業費	66,500千円
財源	国の負担額 7,886千円
	県の負担額 3,943千円
	市の負担額 54,671千円

担当課 社会福祉課 障がい者支援係



障がい者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待発生時等に当該障がい者を緊急的に保護します。

○県内短期入所事業所18か所と協定を結び、緊急時に受け入れが可能な事業所で保護します。(名取市緊急時ショートステイ事業)

○やむを得ない場合に保護する障がい者の自己負担額を負担します。

事業費	1,780千円
財 源	国の負担額 523千円
	県の負担額 261千円
	市の負担額 996千円

担当課 社会福祉課 障がい者支援係



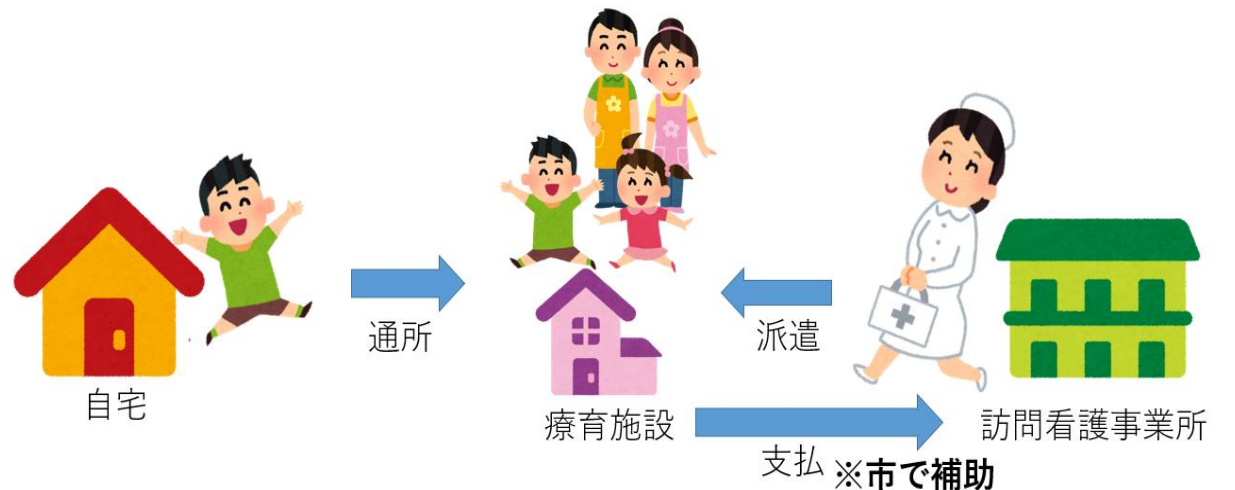
医療的ケア児支援事業

障害児通所支援事業所での医療的ケア児の受け入れ促進

○障害児通所支援事業所が訪問看護事業所より訪問看護職員の派遣を受けて医療的ケアを提供します。

事業費 709千円
財源 国の負担額 354千円
市の負担額 355千円

担当課 社会福祉課
障がい者支援係



児童発達支援センター運営補助事業

市内の障がい児支援の中核をなす児童発達支援センターに対し、運営費の補助を行います。

○児童発達支援センターにおいては、障害児相談支援事業、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業を行います。

事業費	14,900千円
財源	国の負担額 6,436千円
	市の負担額 8,464千円

担当課 社会福祉課
障がい者支援係



障害者計画等策定事業

障がい者の生活を支援し、共生社会を実現するための基本的な計画です。地域の実情や障害者のニーズを反映させるため、住民や関係者の意見を取り入れ計画を策定します。

事業費 5,812千円
財源 市の負担額 5,812千円

担当課 社会福祉課 障がい者手帳係



生活困窮者自立支援事業

個人の状況に応じた支援を提供し、生活困窮者の自立を支援する。

- 生活困窮者への相談支援
- 就職活動に向けた支援
- 家計収支の作成や債務整理に関する支援

事業費 38,351千円

財源 国の負担額 27,270千円

市の負担額 11,081千円

担当課 社会福祉課 保護係

